

投資信託受益者の皆さまへ

明治安田アセットマネジメント株式会社

外国株式および債券、為替市場の動向と今後の見通しについて

足元、大幅に変動した外国株式市場、外国債券市場、為替市場についてご説明いたします。

記

【発表された7月の米国雇用統計について】

米国労働省が8月5日に発表した7月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比で11万7千人増と増加幅が市場予想を上回り、前月分も1万8千人増から4万6千人増へ上方修正されました。

失業率も9.1%と前月の9.2%から低下したことに加え、時間当たり平均賃金も前月比+0.4%と市場予想を上回りました。

【外国株式市場】

外国株式市場では、軟調な地合いが続く中、4日には米国経済指標の悪化による景気の先行き不透明感の強まりに加え、ECB(欧州中央銀行)総裁の欧州景気の不確実性とダウンサイドリスクを指摘した発言などを受けて急落しました。翌5日には7月の米国雇用統計が市場予想を上回ったことが好感され一時大幅に反発しましたが、引き続き欧米の景気減速、欧州の債務危機の拡大、米国国債格下げの可能性などへの懸念は払拭できず、リスク回避の動きが再び強まり、各国市場は不安定な動きとなりました。

【外国債券市場】

外国債券市場では、長期金利は世界的な景気の先行き不透明感の強まりを反映し低下傾向にありましたが、雇用統計の発表を受けて上昇に転じました。5日の10年国債利回りは米国では2.55%、ドイツでは2.345%となりました。

一方で2年国債の利回りは、欧米景気の先行き不透明感を反映し、米国では0.3%近辺、ドイツでは0.7%台後半と依然低水準でした。また、欧州の債務危機の拡大懸念がイタリア、スペインにも波及しており、イタリア10年国債利回りは6.1%台、スペイン10年国債利回りも6.0%台となりました。

【外国為替市場】

外国為替市場では、8月4日に政府・日銀による大規模な円売り介入が実施されました。介入額は4.5兆円程度と過去最大規模であったと推測されています。日銀も金融政策決定会合において資産買入等の基金を10兆円増額し50兆円規模とするなど追加の量的金融緩和策を決定し、円は1ドル76円台から同日の海外市場では一時、80円20銭台まで下落しました。5日には、翌週のFOMC(米連邦公開市場委員会、9日開催予定)における米国の追加緩和観測も台頭し、円は1ドル78円台の狭いレンジ内での動きとなりました。

しかし週明け8日早朝には前週末の市場終了後発表された米国国債の格付引き下げ(次頁ご参照)を受けて円は一時1ドル77円50銭台まで上昇し、東京時間15時時点では77円80銭近辺で推移しています。

【米国国債の格付の引き下げについて】

米国時間8月5日夜、米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、米国の長期債格付けを「AAA」から1段階引き下げ、「AA+」とし、見通しは「ネガティブ」に据え置くと発表しました。

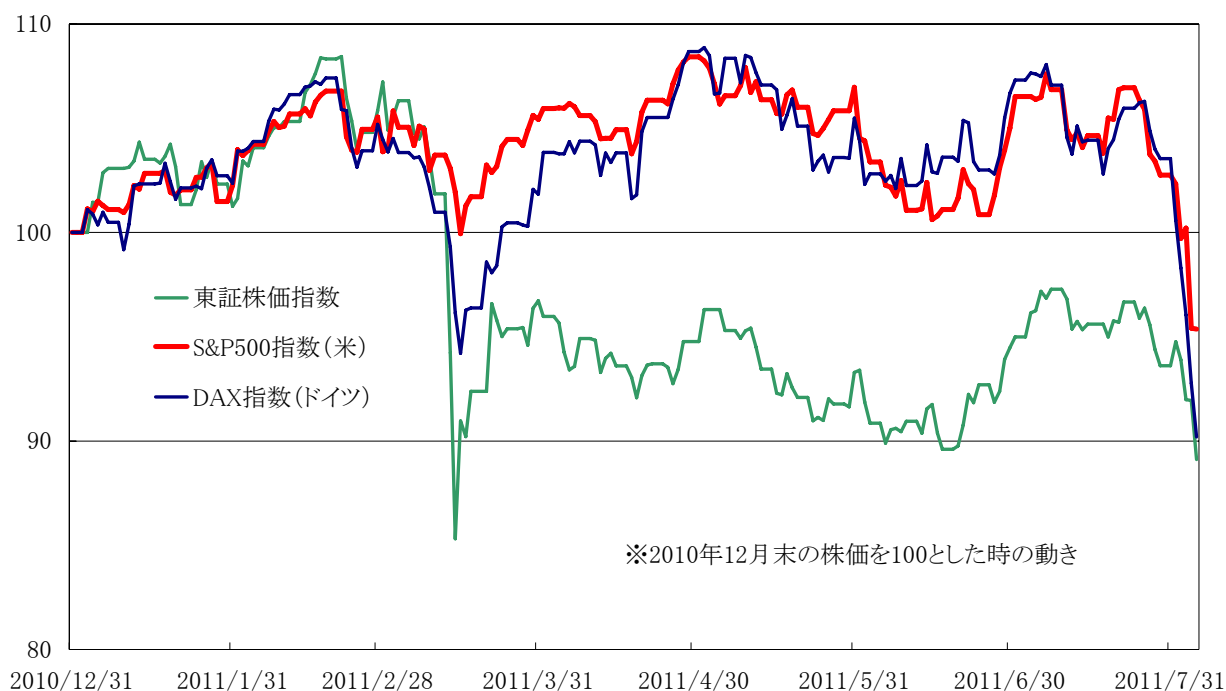
この影響については現在のところ市場規模、流動性などの面から米国国債にかわる安定した投資先となる資産が想定されないことから、格下げによる一時的な動揺はあっても機関投資家が売り急ぐような状況にはないと考えています。

【今後の外国為替市場の動向について】

外国為替市場では、欧米景気回復に向けた不透明感の拡大に伴うリスク回避の動き、欧州の債務危機問題の更なる拡大に伴う「ユーロ安」懸念、米国国債の格下げに伴う「ドル安」懸念から一時的に円高に振れやすい展開が予想されます。

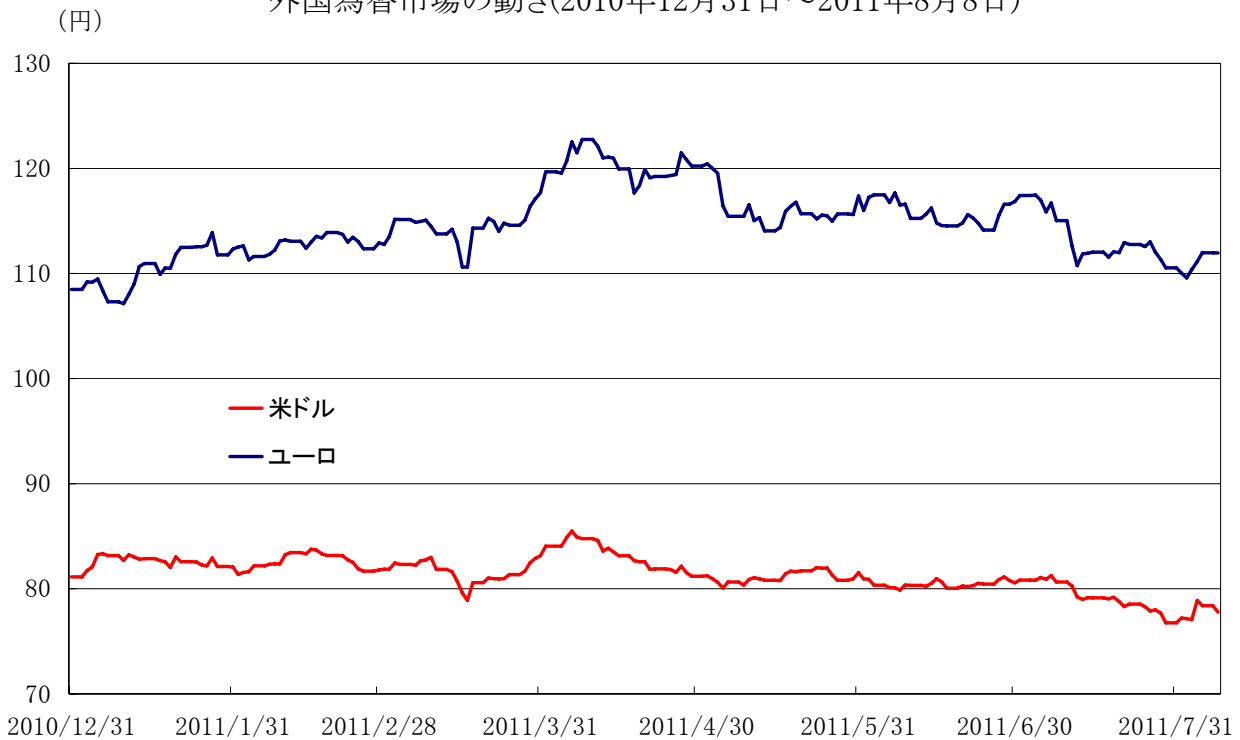
しかし、現状では悪材料を過度に織り込んでいると判断されるなか、G7(主要7カ国)による市場安定化策、政府・日銀の連携による円高リスクを低減させる取り組みが期待できることから市場は、徐々に落ち着きを取り戻すとみています。また欧州においてもEFSF(欧州金融安定基金)の機能拡張・規模拡大の動きが加速することもプラス材料と判断されます。引き続き、8月9日のFOMC、経済指標、当局による発言等を注視してまいります。

株式市場の動き(2010年12月末～2011年8月5日)



データ出所: Bloomberg より明治安田アセットマネジメント作成

外国為替市場の動き(2010年12月31日～2011年8月8日)



データ出所: Bloomberg より明治安田アセットマネジメント作成

以上

ご注意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会: (社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会